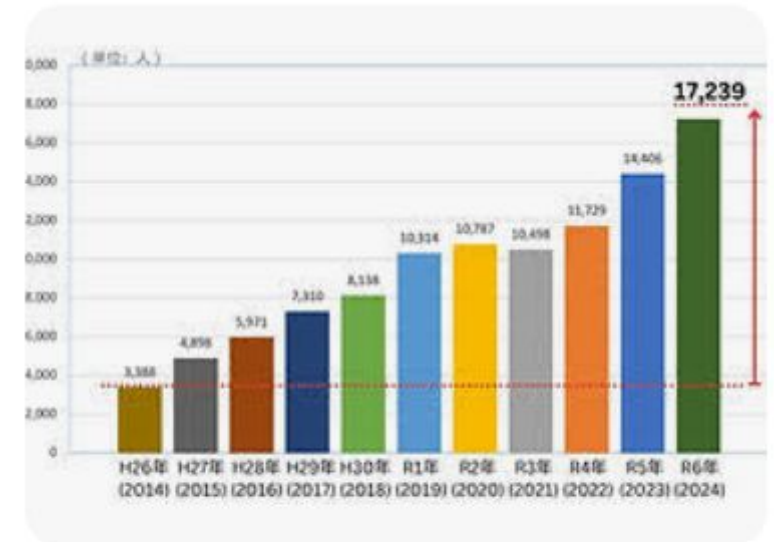


沖縄労働局：令和 6年10月末の「外国人雇用状況」を公表—労働者1万7,239人、事業所 3,284に増

25.01.31

沖縄労働局は、令和6年10月末時点の外国人雇用の届出状況をまとめて公表。

外国人労働者数は1万7,239人、届出事業所数は3,284か所とされた。前年同月比で労働者は+19.7%(+2,833人)、事業所は+8.4%(+255か所)。届出義務化の平成19年以降、労働者数・事業所数は過去最高を更新。産業別・在留資格別構成の傾向把握に役立つ基礎資料として位置付く。観光・宿泊、介護、建設など人手不足分野での活用がうかがえる。増勢が続く中、適正な労務管理と相談体制の周知が重要とされる。企業・自治体の受入れ施策や教育機関の連携の前提データになる。採用・定着の戦略立案や制度運用の評価指標として活用可能。県内の雇用実態の把握と課題の可視化に資する公表である。



ゆいゆい | 外国人材受入支援事業
沖縄県外国人雇用の現状 | 沖縄県...

ミャンマー UNITY: 沖縄の介護現場に配属予定の特定技能2名が出国・入国を報告

25.02.09

送り出し機関ミャンマー・ユニティが、2名の特定技能人材の出国・入国を報告。
配属予定は沖縄県内の介護分野とされ、KIX到着の様子を掲載。
現場での活躍に期待するメッセージが添えられている。
県内の介護人材需要に沿った採用・配属の具体例となる。
在留資格「特定技能(介護)」の活用事例として位置づく。
早期の職場適応と日本語学習の継続が成果を左右する。
受入企業・登録支援機関との連携が前提となる。
生活支援や相談体制も伴走的に求められる領域。
事例の可視化は地域の理解促進にもつながる。
介護現場の人材確保に向けた動きを示す。



ASHU:インドネシア人技能実習生 6名が沖縄へ来日、当日から企業研修を開始

25.02.21

監理団体ASHUが、インドネシア人技能実習生6名の沖縄到着を報告。
到着当日から企業研修を開始し、実習の準備を進める体制。
“沖縄は気候が似ていて適応しやすい”との所感を掲載。
3年間の技能実習を見据えた初期支援の重要性を示唆。
安全教育・生活支援・日本語学習の連動が鍵となる。
受入先の現場ニーズに沿った育成設計が求められる。
監理・支援の役割分担と情報共有が定着を左右。
地域との接点形成が長期的な活躍に寄与する。
事例公開により、受入の透明性と理解が進む。
地域の人手不足解消に向けた一歩として記録。



九州アジア産業支援協同組合：沖縄での実習に向け ミャンマー人 3名が入国（3/21）

25.05.06

同組合は、3月21日にミャンマー人3名が沖縄へ入国したと報告（5/6掲載）。
那覇空港での歓迎の様子を伝え、配属先への移行段階にある。
介護等の県内需要に沿い、育成・定着を進めるケースと示唆。
監理・支援体制の整備と生活面のフォローが重要。
初期適応を支える地域・企業の関わりが成果に直結。
制度上のコンプライアンスや安全教育の徹底が前提。
受入れの可視化は他事業者にも参考情報となる。
日本語学習や技能評価の継続が鍵となる。
県内の人手不足解消に寄与する動きとして注目。
事例の蓄積が今後の運用改善にも資する。



九州アジア産業支援協同組合
アジブリの特徴 - 九州アジア産業支援協同...

あんしん×JSL×波之上自動車学校：特定技能“外国人ドライバー採用”で協定締結

25.05.01

県内物流大手あんしん等4社が、特定技能による外国人ドライバー採用で協定。

ネパール人留学生等を主対象に、免許取得支援や学習支援を一体実施。背景に「物流2024年問題」や自動車運送業の特定技能追加がある。準中型免許取得や在留資格の切替支援など、実務プロセスも含む。JSLは学習・就職支援、自動車学校は技能講習、企業は受入体制整備。慢性的なドライバー不足の解消と県内雇用接続を狙う。採用から定着までのボトルネック解消に寄与すると期待。地域の教育資源と産業が連携するモデルケースとなる。有料記事含む報道でも取り組みが紹介され注目を集める。物流の安定化と多文化共生の実装を後押しする。



PR TIMES

【特定技能外国人ドライバー】ベ...

出典: www.symba.jp
<https://www.symba.jp/news/2419>

OIHF: 日本語教室 1期(5～8月)を案内ー受講料無料、 監理団体からの申込は対象外

25.04.02

沖縄県国際交流・人材育成財団が日本語教室の対面クラスを案内。

1期は5～8月、2期は9～12月、3期は1～3月の期別編成。

対象は県内在住の外国人等、受講料は無料とされる。

超初心者向け会話クラスなど水準別カリキュラムを用意。

技能実習生の監理団体・受入機関からの申込は対象外と明記。

生活日本語の習得を重視し、就労・生活の基盤強化に資する。

募集や日程は財団サイト等で随時周知される。

自治体・企業の定着支援と相互補完が期待できる。

参加者の継続学習と地域参加を促す入り口となる。

平易な情報設計でアクセス性の高いプログラム。



公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課
日本語教室（にほんご きょうしつ） | 公益財団法人

JSL日本アカデミー: 令和 6年度『課程修了者の日本語能力習得状況等』を公開

25.05.25

JSL日本アカデミーが、令和6年度課程修了者の習得状況を公表。
告示基準に基づき、日本語能力や進学・就職等の実績を可視化。
PDF等の資料へリンクし、透明性の高い情報提供を行う。
教育成果の開示は地域企業や自治体の理解促進に資する。
学習到達度の把握により、採用側の期待値調整が容易に。
留学生のキャリア形成と雇用接続の検討材料となる。
継続的な更新がカリキュラム改善の基礎データになる。
地域の日本語教育資源としての役割を示す公表。
教育機関と受入側の連携設計に活用できる。
成果の見える化が社会的信頼の向上につながる。



 JSL日本アカデミー

最新ニュース | JSL日本アカデミー

出典: www.jslnippon.jp
<https://www.jslnippon.jp/%E8%AA%B2%E7%A8%8B%E4%BF%AE%E4%BA%86%E8%80%85%E3%81%AE%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%95%E8%82%BD%E5%A0%A6%E7%BE%92%E5%B>

琉球新報：在沖ミャンマー人会が那覇で募金 —約35人が参加、雨の中で支援呼びかけ

25.04.07

在沖ミャンマー人会が、那覇市の商業施設前で募金活動を展開。ミャンマー中部を震源とする大地震の被災地支援を目的に実施。県内のミャンマー人や日本人支援者ら約35人が参加と報道。雨の中でも立ち止まる人がいて、支援の輪が広がった。現地の状況を説明し、継続的な支援への協力を呼びかけた。地域メディアが活動を可視化し、共感を生む契機となる。学生や就労者など多様な立場の参加が確認できる。コミュニティ主導の支援が地域の共生を具体化する。災害時の迅速な連帯形成の一例として記録価値がある。募金の透明性や配分の説明が今後の課題となる。



琉球新報

在ミャンマー人会が那覇で大地震の募金 「...

出典: ryukyushimpo.jp
<https://ryukyushimpo.jp/news/national/entry-4130284.html>

沖縄タイムス：那覇市でミャンマー地震チャリティー ー市立中央公民館で開催

25.03.30

那覇市立中央公民館で、ミャンマー地震の被災者支援チャリティーを開催。

冒頭に黙とうを捧げ、参加者が被災者を悼んだ様子が報じられた。

有料記事だが、会場・趣旨・開催時間帯などの概要は確認できる。

出身者や地域住民が音楽等を通じて連帯を示した。

地域発の国際支援が可視化され、理解促進に資する。

学生・技能実習生を含む若年層の参加も期待された。

広報の重要性と寄付の継続性が課題として浮上。

複数媒体で関連報道が見られ、関心の高まりが伺える。

地域の文化施設を活用した支援の場づくりの好例。

国際課題を地域社会の行動へつなげる動きである。



📺 沖縄タイムス+プラス

内戦のさなかに襲った大地震「母国を救い...